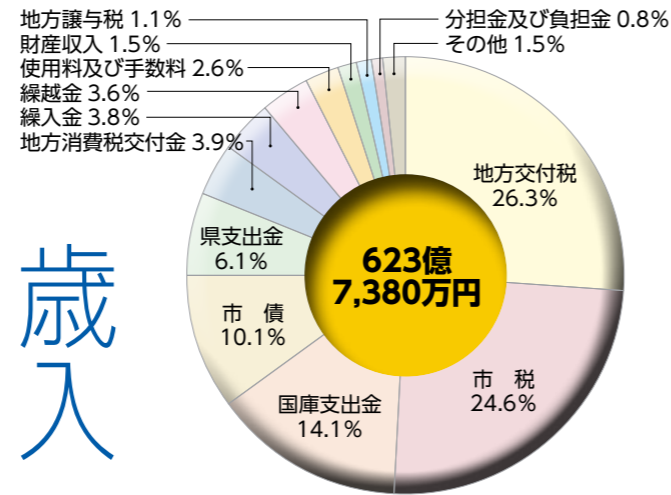


普通会計の決算状況

この普通会計の決算は、国が毎年実施する平成27年度地方財政状況調査（決算統計）により作成したものです。
霧島市の普通会計は、一般会計に、後期高齢者医療制度の一部を追加したものです。

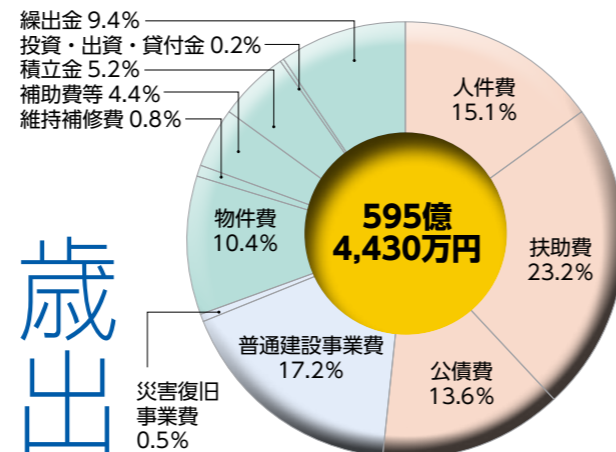
◎歳入

	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額
地方交付税	164億2,697万円	164億9,309万円	▲6,612万円
市 税	153億4,370万円	154億7,625万円	▲1億3,255万円
国庫支出金	88億2,591万円	83億1,346万円	5億1,245万円
市 債	62億8,650万円	53億7,890万円	9億 760万円
県支出金	37億9,310万円	57億8,504万円	▲19億9,194万円
地方消費税交付金	24億1,048万円	13億7,125万円	10億3,923万円
繰 入 金	23億7,780万円	14億 660万円	9億7,120万円
繰 越 金	22億4,845万円	29億1,820万円	▲6億6,975万円
使用料及び手数料	16億1,780万円	16億4,663万円	▲2,883万円
財産収入	9億4,054万円	16億1,041万円	▲6億6,987万円
地方譲与税	7億 103万円	6億5,267万円	4,836万円
分担金及び負担金	5億 888万円	6億2,529万円	▲1億1,641万円
そ の 他	8億9,264万円	8億 358万円	8,906万円
計	623億7,380万円	624億8,137万円	▲1億 757万円



◎歳出（性質別）

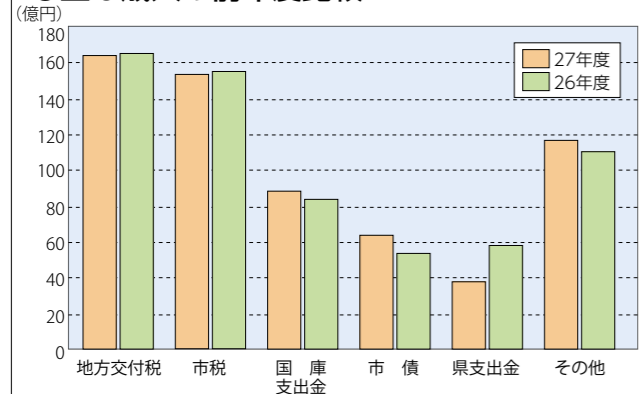
	平成27年度決算額	平成26年度決算額	対前年度増減額
義務的経費	309億1,104万円	311億2,234万円	▲2億1,130万円
人件費	90億1,437万円	94億3,504万円	▲4億2,067万円
扶助費	138億 388万円	129億4,590万円	8億5,798万円
公債費	80億9,279万円	87億4,140万円	▲6億4,861万円
投資的経費	105億6,120万円	120億 562万円	▲14億4,442万円
普通建設事業費	102億4,750万円	117億9,148万円	▲15億4,398万円
災害復旧事業費	3億1,370万円	2億1,414万円	9,956万円
その他の経費	180億7,206万円	171億 496万円	9億6,710万円
物件費	61億8,527万円	60億3,673万円	1億4,854万円
維持補修費	4億6,699万円	4億 116万円	6,583万円
補助費等	26億 87万円	21億7,963万円	4億2,124万円
積立金	30億7,885万円	32億5,379万円	▲1億7,494万円
投資・出資・貸付金	1億2,006万円	1億3,075万円	▲1,069万円
繰 出 金	56億2,002万円	51億 290万円	5億1,712万円
計	595億4,430万円	602億3,292万円	▲6億8,862万円



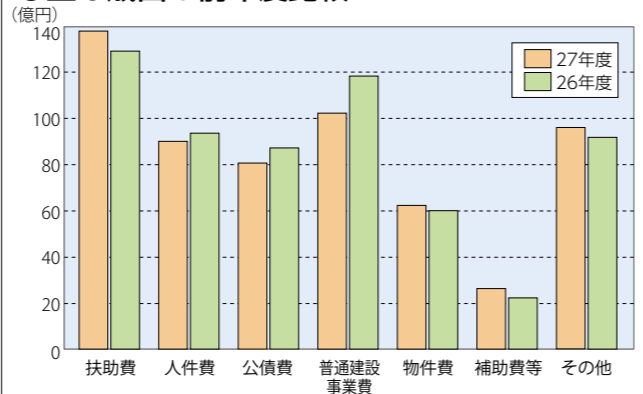
- 【用語説明】**
- 人件費：職員の給料、手当、社会保険料、議員や各種委員の報酬などに使われた費用。
 - 扶助費：生活保護費や児童手当、障がい者などへの支援に使われた費用。
 - 普通建設事業費：道路や橋りょう、学校、庁舎などの建設事業に使われた費用。
 - 災害復旧事業費：災害によって被害を受けた道路や公共施設などを復旧するために使われた費用。

- 物件費：備品購入費や委託料、臨時職員の賃金、消耗品の購入などに使われた費用。
- 維持補修費：道路や公共施設などの軽微な補修に使われた費用。
- 補助費等：各種団体への補助金や協議会などの負担金に使われた費用。
- 積立金：基金（市の貯金）へ積み立てた費用。
- 投資・出資・貸付金：奨学金の貸付などに使われた費用。
- 繰入金：特別会計へ繰り出した費用。

◎主な歳入の前年度比較



◎主な歳出の前年度比較



◎特別会計決算

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	173億6,408万円	180億1,766万円	▲6億5,358万円
後期高齢者医療特別会計	12億5,917万円	12億5,269万円	648万円
介護保険特別会計	103億2,772万円	100億9,080万円	2億3,692万円
交通災害共済事業特別会計	2,631万円	1,418万円	1,213万円
下水道事業特別会計	14億6,282万円	14億1,855万円	4,427万円
温泉供給特別会計	7,170万円	6,400万円	770万円
計	305億1,180万円	308億5,788万円	3億4,608万円

※国民健康保険特別会計の歳入が歳出に対して不足する額は、繰上充用（翌年度の歳入を繰り上げること）により措置しています。

◎企業会計決算

企業会計名	収益的収入および支出		資本的収入および支出	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	23億9,560万円	18億2,740万円	300万円	13億4,288万円
工業用水道事業	1,783万円	1,448万円	2,268万円	2,387万円
病院事業	46億8,737万円	44億8,228万円	0円	4億5,165万円
計	71億 80万円	63億2,416万円	2,568万円	18億1,840万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金などで補っています。

◎一般会計および特別会計の市債借入状況

借入先	平成27年度末借入金残高
財政融資	341億4,675万円
旧郵政公社資金	47億2,906万円
地方公共団体金融機構資金	130億8,662万円
市中銀行	94億5,666万円
その他	87億7,881万円
計	701億9,790万円

（企業会計を除く）

◎一般会計および特別会計の財産状況

区分	平成27年度末現在高	
土地（うち市有林）	3,650㎡ (2,000㎡)	
建物	900,444㎡	
計	228億8,568万円	
基金	財政調整基金	93億6,434万円
	減債基金	12億8,157万円
	特定建設事業基金	28億1,864万円
	その他の基金	94億2,113万円
有価証券	2億3,152万円	

（企業会計を除く）

◎主な指数など（決算統計・健全化法）

指数など	平成27年度	平成26年度
① 財政力指数	0.54	0.54
② 経常収支比率	84.9%	87.2%
③ 実質赤字比率	-%	-%
④ 連結実質赤字比率	-%	-%
⑤ 実質公債費比率（3か年平均）	9.5%	9.6%
⑥ 将来負担比率	0.7%	11.1%
⑦ 資金不足比率	-%	-%

【用語説明】

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指数で、歳出の経常的経費に充当された一般財源などの歳入の経常一般財源などに占める割合です。比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

③ 実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準額の標準財政規模に対する比率です。黒字の場合、「- %」で示されます。

④ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。黒字の場合、「- %」で示されます。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する借入金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道事業特別会計や水道事業会計などへの繰入金（公債費相当額）を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要とされ、25%を超えると一部の地方債の発行について制限されます。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

⑦ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。資金不足額がない場合、「- %」で示されます。（霧島市の公営企業会計：水道事業、工業用水道事業、病院事業、下水道事業、温泉供給）